

平成 20 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 20 年 4 月 28 日

会社名 オリエント時計株式会社
 コード番号 7764
 (URL <http://www.orient-watch.com>)

上場取引所等 G R
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 渡邊 淳
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 河邊俊二

TEL (03) 3255 - 1451

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

1. 20年 3月期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	30,713	(20.9)	1,853	(67.6)	1,741	(63.3)
19年 3月期	25,410	(29.3)	1,106	(46.4)	1,066	(48.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	974	(32.4)	30.68	-	20.2	12.1	5.7
19年 3月期	735	(57.2)	23.17	-	17.9	7.7	4.2

(注) 持分法投資損益 20年 3月期 4百万円 19年 3月期 -百万円
 期中平均株式数 (連結) 20年 3月期 31,756,185株 19年 3月期 31,756,893株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	14,858	5,260	5,260	34.8	162.80	
19年 3月期	13,947	4,565	4,565	32.1	140.83	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 20年 3月期 31,755,904株 19年 3月期 31,756,514株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	1,770	918	500	3,069
19年 3月期	646	204	999	2,803

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	16,200	400	400	200	200	200
通期	32,100	680	680	340	340	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 70 銭

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、添付資料 4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に好調な企業業績を背景として設備投資が堅調に推移し景気は緩やかな回復基調を辿ってきましたものの、原油価格や原材料価格の高騰、米国サブプライムローンに端を発した世界的な金融不安、加えて急激な円高などの影響により景気の先行きは不透明感が強まりました。

このような状況下、わが国時計(ウオッチ)業界は、電波時計や高級機械式時計など高付加価値商品を中心に国産ブランドの向上に努めております。腕時計の国内出荷は完成品が前年に比べ数量は減少したものの、金額は横這い。また輸出は完成品が前年比数量、金額ともに横這いとなりました。

一方、IT関連分野は、引き続き市場価格の低下傾向が続いております。

当社グループの時計事業につきましては、国内販売はメカウオッチの「オリエントスター」を戦略商品として位置付け、当社の独自性を打ち出し他社との差別化を図ってまいりましたが、低迷しているDCブランドの整理等を実施したこともあって、採算上は厳しい状況となりました。しかしながら、海外販売におきまして、メカウオッチを柱にブランドのイメージアップに努め、徐々に高付加価値商品へシフトして、売価と粗利益の改善を進めてきたことが売上、利益の拡大に結び付き、時計事業全体では増収増益となりました。

情報関連事業におきましては、プリンタ市場において欧州・アジア市場の順調な伸長が、当社グループのプリンタ部品加工の受注を押し上げ、大幅な増収増益となりました。

電子デバイス事業におきましては、半導体が前年度までの高水準を維持できず、特に下期に受注が減少しましたものの、水晶振動子が搭載アプリケーションの多様化により受注数量が増加しました結果、増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は30,713,014千円(前年比20.9%増)、経常利益は1,741,406千円(前年比63.3%増)、また、当期純利益は974,371千円(前年比32.4%増)となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ20.9%増収の30,713,014千円となりました。セグメント別には、電子デバイス事業が41.3%増収の7,921,025千円となったことが主な要因です。

また、情報関連事業が19.6%増収の14,259,350千円、時計事業は8.2%増収の8,532,638千円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ67.6%増益の1,853,755千円となりました。前期比増加の主なものは、携帯電話用水晶振動子の受注数量が大幅に増加した電子デバイス事業の営業利益が260.9%増加したことが主な要因です。

また、情報関連事業が40.8%増加し、時計事業も31.4%増加いたしました。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は、84,816千円の営業外収益と197,164千円の営業外費用となりました。営業外収益の主なものは、ロイヤリティー収入等であります。

また、営業外費用の主なものは、銀行から調達した借入金の支払利息及び円高による為替差損等であります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は、7,030千円の特別利益と135,306千円の特別損失となりました。

特別利益の主なものは、貸倒引当金戻入益等であります。

また、特別損失の主なものは、割増退職金及び固定資産除却損等であります。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ32.4%増益の974,371千円となりました。

(事業の種類別業績の分析)

時計事業

国内販売は引き続き「オリエントスター」を中心にメカウオッチを重点商品として、スポーツシリーズや若者をターゲットとしたカジュアルシリーズにスリースターシリーズを加え、市場の活性化を進めてまいりました。

メカウオッチシリーズは市場から好評を博し順調に推移いたしました。しかしながら年末以降市場の低迷が続き、新たに投入した女性用ファッションウオッチブランドiO(イオ)を中心とした低価格商品の売上は好調であったものの、DCブランドを中心とした中価格帯の売上がダウンし、また、ブランドの統廃合による在庫処分を行ったため利益率は低下しました。

一方、海外販売は中南米やCIS諸国の市況が引き続き好調に推移し、CIS諸国における有名タレントの起用や一流のWRCLラードライバーによる宣伝活動によりブランドのイメージアップに努めたこともあって、売上、利益ともに順調に推移し、国内販売の利益の落ち込みをカバーすることができました。

以上の結果、当事業の売上高は8,532,638千円(前年比8.2%増)、営業利益は569,460千円(前年比31.4%増)となりました。

情報関連事業

情報関連事業は、プリンタが特にアジアマーケットでの拡販が図られ、また、シングルファンクションからマルチファンクションへのシフトが進んだ影響で、プリンタ部品加工の受注数量が大きく伸びたこととコストダウンとの相乗効果により、売上および利益とも伸長しました。

以上の結果、当事業の売上高は14,259,350千円(前年比19.6%増)、営業利益は970,960千円(前年比40.8%増)となりました。

電子デバイス事業

水晶振動子は、当期受注を開始した加速度センサーデバイスが計画を大きく上回ったことに加え、搭載されるアプリケーションの範囲が拡がり好業績に繋がりました。一方、半導体ウエハーは主力である中口径ウエハーの受注が減少し、また太陽電池部材加工も原材料供給不足により受注が伸び悩み、採算の低下を余儀なくされました。

以上の結果、当事業の売上高は7,921,025千円(前年比41.3%増)、営業利益は387,483千円(前年比260.9%増)となりました。

(所在地別業績の分析)

日本

国内は、携帯電話の需要増大により、携帯電話用水晶振動子の加工事業の売上が伸張し、また、高付加価値な多機能商品の需要増大により、プリンタ加工事業の売上も堅調に推移し、併せて、腕時計関連事業の売上についても輸出を中心に拡大いたしました。

その結果、売上高は32,357,252千円(前年比22.3%増)となり、営業利益は1,693,366千円(前年比68.0%増)となりました。

アジア

香港所在の連結子会社の業績につきましては、在庫調整が一巡し、腕時計販売数量が増加いたしました。

その結果、売上高は6,340,885千円(前年比15.7%増)となり、営業利益は189,743千円(前年比2.9%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、為替の動向、米国サブプライムローン問題による金融不安や米国経済の減速、原油高や原材料価格の高騰など不安要素が多く、先行き予断を許さない状況が予測されます。

このような情勢のもと、当社グループの時計事業は原材料費の高騰や中国での人件費上昇など製造部門におけるコストアップが予測されます。国内市場ではメカウォッチが堅調に推移する見込みですが、中価格帯のレディースウォッチやDCブランドの一部につきましては、今後も苦戦を強いられると考えております。これに対し、商品のリニューアルと広告宣伝の打ち出しにより、販路の拡大や新たな取引先の開拓に取り組む一方、引き続きブランドの整理統合、商品構成の見直し、営業体制の整備を進めてまいります。また海外販売におきましては、メカウォッチを柱にブランドイメージをさらに高めていくとともに、中高級品の拡販や主要市場の深耕、新規市場の開拓等により売上拡大を強力に推進してまいります。

情報関連事業はドル安が続く中、米国市場の販売動向が懸念されます。また、同時に米国大手企業の日本マーケットへの侵攻により市場価格も下げ止まりしにくい状況にあり、これまでよりも厳しい事業環境が予測されます。当社グループとしましては、受注の確保に最優先で取り組むことを基本に、一層の合理化と効率化設備の積極的な投入により、コスト競争力を強化するとともに完全品質を追及してまいります。

電子デバイス事業におきましては、水晶振動子の受注は堅調に推移すると予測されますが、コンペチタの対抗製品発売等の影響で、販売単価の下落は一層進むものと思われます。当社グループとしましては新製品の立上げを確実にい業界でのリーディング製品の供給を目指してまいります。また、半導体ウエハーは中口径ウエハーの急速な受注回復は見込めないため、一層のコスト削減に努めるとともに難削材加工においては加工技術を活かして受注拡大を図ってまいります。

平成21年3月の通期業績見通しは次の通りであります。

連結業績 (百万円)

売上高	経常利益	当期純利益
32,100	680	340

単独業績 (百万円)

売上高	経常利益	当期純利益
8,600	140	100

(注) 上記業績見通しの前提条件として、為替レートは1US\$ = 105円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,579,445千円(前連結会計年度末9,831,364千円)となり、748,081千円増加いたしました。たな卸資産が845,803千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が276,082千円減少し、その他流動資産も165,533千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,278,746千円(前連結会計年度末4,115,636千円)となり、163,110千円増加いたしました。有形固定資産が213,221千円増加し、繰延税金資産が89,926千円減少したことによるものです。有形固定資産の増加は新規の設備投資によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,115,634千円(前連結会計年度末6,471,429千円)となり、644,205千円増加いたしました。未払金が335,431千円減少した一方で、未払法人税等が451,705千円増加し、支払手形及び買掛金も286,412千円増加したことによるものです。未払法人税等の増加は法人税等の発生額の増加によるものであります。なお、当連結会計年度末の未払金は連結貸借対照表において流動負債のその他に含めて表示しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,481,688千円(前連結会計年度末2,910,046千円)となり、428,357千円減少いたしました。長期借入金の減少(1,625,000千円から1,031,250千円へ593,750千円の減)が大きく、その原因の主なものは、銀行への借入金の返済によるものあります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,260,868千円(前連結会計年度末4,565,525千円)となり、695,343千円増加いたしました。その原因の主なものは、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加(1,565,053千円から2,539,424千円へ974,371千円増)によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,069,432千円(前連結会計年度末比266,001千円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,770,216千円(前連結会計年度は646,875千円の支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,613,129千円、減価償却費405,006千円、仕入債務の増加378,398千円、売上債権の減少179,287千円等による増加と、たな卸資産の増加1,061,438千円、法人税等の支払額144,488千円、退職給付引当金の減少78,708千円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は918,723千円(前年比350.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出739,749千円と無形固定資産の取得による支出84,041千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は500,041千円(前連結会計年度は999,959千円の収入)となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりであります。

	第80期 平成17年3月期	第81期 平成18年3月期	第82期 平成19年3月期	第83期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	12.6	27.4	32.1	34.8
時価ベースの自己資本比率(%)	33.5	46.7	21.6	13.3
債務償還年数(年)	-	1.2	-	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	45.3	-	26.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 株式の時価は、日本証券業協会の公表する売買価格によっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、株主に対する経営の最重要項目のひとつであると認識し、当社の業績や財務状況に加えて、今後の事業戦略に応じた資金需要等を考慮し、株主の皆さんへ利益還元することを基本方針と考えております。

これまで累損を抱えて無配を継続するに至っておりますが、現行の中期計画の達成状況並びに事業環境等を慎重に見極めまして復配を検討いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、下記の記載は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 為替変動について

当社グループの業績及び財務状況等は為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建て取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

当社グループは為替リスクを回避するため先物為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動によっては当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動及び資金調達について

当社グループは製造業であり、毎期生産活動に必要な設備投資を実施しております。その設備資金や運転資金は主に金融機関から調達しているため、借入金への依存度が高くなっております。当社グループは金利スワップの利用により調達金利の安定化に取り組む等の様々な手段を講じておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達については、現状、金融機関との取引関係は良好であり、必要資金は問題なく調達できておりますが、今後の金融機関の融資姿勢等によっては事業展開に制約を受ける等、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定顧客への依存について

当社グループの情報関連事業は当社の親会社であるセイコーエプソン株式会社、電子デバイス事業は当社の兄弟会社であるエプソントヨコム株式会社への売上比率が非常に高くなっております。両事業分野とも技術革新や価格競争など厳しい市場環境に在り、同社の事業方針や事業態様の変更及びそれに伴う同社からの受注状況によっては、当社グループの業績及び財務状況等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外生産拠点について

当社グループの時計事業は、部品調達ソースの多様化とコスト削減のために、主に香港及び中華人民共和国の広東省地区で生産活動を行っております。しかし、中国における政治または法制・税制の変化、労働力不足、テロ・戦争等による社会的混乱、経済状況の変化等、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他事業の遂行に問題が生ずる可能性があります。

従いまして、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社及び親会社であるセイコーエプソン株式会社により構成され、腕時計の製造・販売、プリンタ部品・水晶振動子等の加工・組立及び半導体ウエハーの加工が主な事業の内容であります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

【時計事業】

当部門においては、アナログ・デジタル・メカの各種腕時計、同部品等の仕入・製造・販売を行っております。

(腕時計)

親会社セイコーエプソン(株)より一部の部品を仕入れ、当社が製造・販売するほか、子会社O.R.TIME(HK)LTD.が製造しております。また、一部の海外市場についてはO.R.TIME(HK)LTD.及びORIENT WATCH (BEIJING) CO.,LTD.が販売しております。

【情報関連事業】

当部門においては、プリンタ部品の加工・組立を行っております。

(プリンタ部品)

子会社秋田オリエント精密(株)が親会社セイコーエプソン(株)より受注を受け、同社より供給を受けた部品等を使用して、加工・組立・販売を行っております。また、一部の部品は親会社の子会社東北エプソン(株)より仕入れております。なお、平成19年9月以前は当社を経由して受注・販売を行っていましたが、平成19年10月より、セイコーエプソン(株)と秋田オリエント精密(株)との間で直接取引を行う商流に変更となっております。

【電子デバイス事業】

当部門においては、水晶振動子の加工、シリコンウエハーの加工を行っております。

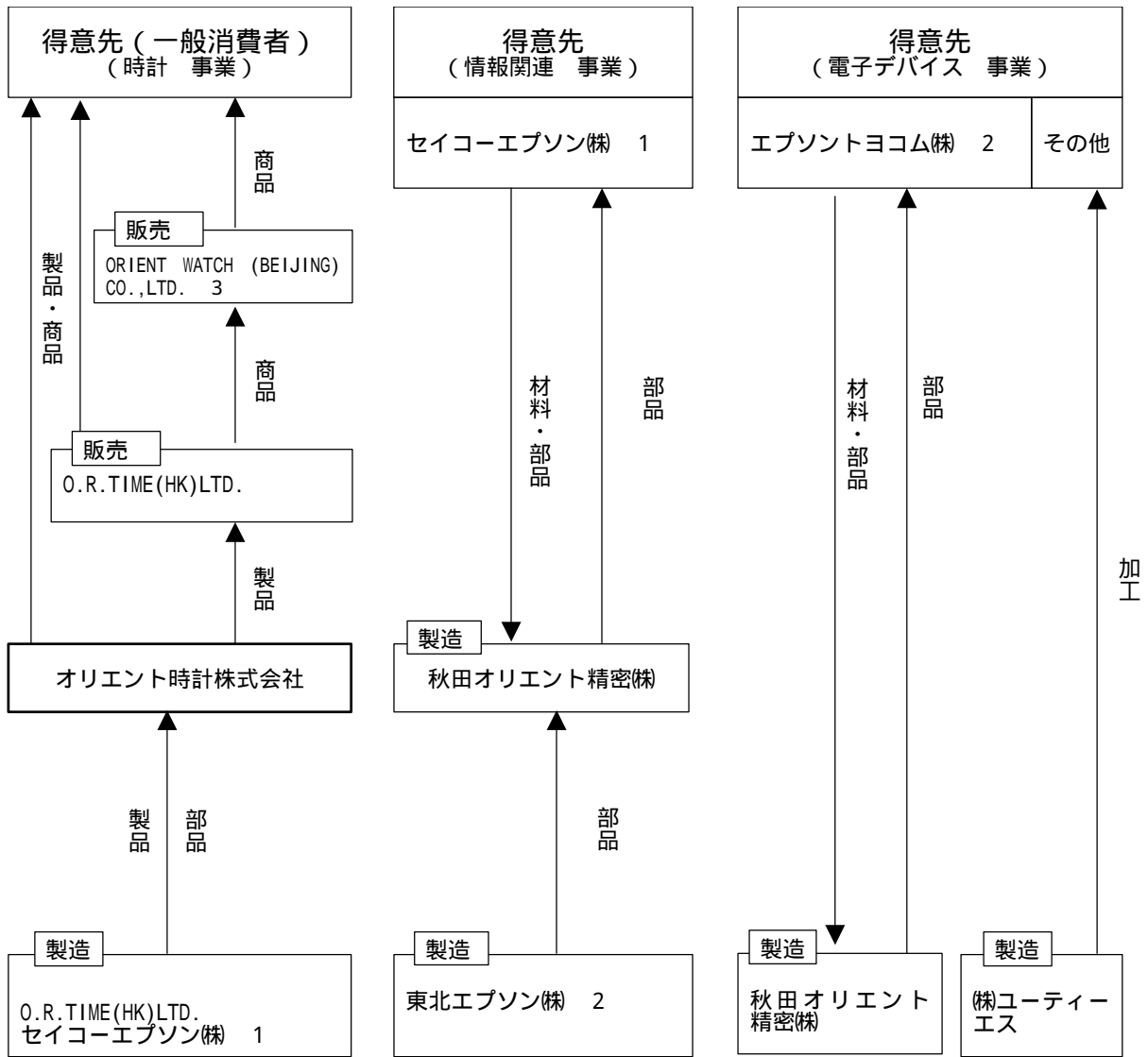
(水晶振動子)

子会社秋田オリエント精密(株)が親会社の子会社エプソントヨコム(株)より携帯電話用の水晶デバイスの受注を受け、同社より供給を受けた材料等を使用して、加工・組立・販売を行っております。なお、平成19年9月以前は当社を経由して受注・販売を行っていましたが、平成19年10月より、エプソントヨコム(株)と秋田オリエント精密(株)との間で直接取引を行う商流に変更となっております。

(シリコンウエハー)

コバレントマテリアル(株)を主たる受注先とする半導体シリコンウエハーの加工を子会社(株)ユーティーエスにおいて行っております。

(2) 事業の系統図



(注) 無印 連結子会社
 1 親会社
 2 親会社の子会社
 3 持分法適用の非連結子会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「自然と社会と企業との調和」の理念を基に、市場動向を敏感にキャッチして、常に「顧客の満足度No.1」を目指して努力してまいります。

事業分野につきましては、時計事業のほか情報・電子デバイス関連事業を推進して、経営の安定化と発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営基本方針は、「収益力の強化」と「財務体質の改善」としており、重要な経営指標として、自己資本比率・流動比率、負債比率、売上高経常利益率(ROS)の改善を目指しております。

また、連結ROSにつきましては4.0%以上を確保するため、売上総利益率の改善と販管費の低減を図り、今後一層の向上を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、平成18年4月24日に中期計画「Step-2008」を公表し、その後平成19年4月25日に「Step-2008(見直し)」を公表しまして、平成20年度が中期計画の最終年度になります。平成20年度の業績見通しは、景気の減速や円高、原材料費の高騰など厳しい事業環境により、利益の低下が見込まれますが、「Step-2008(見直し)」の基本的考え方や課題に変更はございません。最終年度として、残された課題にしっかりと取り組み、中期計画の完遂を図ってまいります。

また同時に平成21年度以降の目標と課題を整理して新たに中期計画を策定し、より強固な事業体質の構築と企業価値の向上を目指して、当社グループ各社が一丸となって邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、現行の中期計画(平成18年度～20年度)の完遂と、新たに策定予定の中期計画(平成21年度～23年度)の達成に向け、対処すべき課題として下記セグメント別の経営課題に取り組んでまいります。

時計事業：事業の再構築を完了させコア事業としての基盤を強固にして、しっかりと継続的に利益創出できる事業体質を確立します。

情報関連事業：海外生産拠点とのコスト競争に打ち勝つために、コストパフォーマンスを一層高めるとともに、生産技術力を強化して付加価値製品の取り込みを図ります

電子デバイス事業：水晶振動子は積極的に新製品や新機種を受注拡大にチャレンジすることにより価格下落を抑えて利益を確保します。また半導体は難削材加工の領域拡大と新たな受注先の開拓により、生産変動への対応力を強化します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,803,431		3,069,432		266,001
受取手形及び売掛金	2,921,393		2,645,310		276,082
たな卸資産	3,291,753		4,137,556		845,803
繰延税金資産	276,684		355,029		78,345
その他	543,049		377,515		165,533
貸倒引当金	4,946		5,400		454
流動資産合計	9,831,364	70.5	10,579,445	71.2	748,081
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	1,571,427		1,836,348		264,921
機械装置及び運搬具	561,676		514,559		47,116
土地	799,235		774,235		24,999
建設仮勘定	1,574		1,610		36
その他	127,148		147,527		20,379
有形固定資産合計	3,061,060	22.0	3,274,281	22.0	213,221
2.無形固定資産	72,937	0.5	111,686	0.8	38,749
3.投資その他の資産					
投資有価証券	282,639		292,620		9,981
繰延税金資産	574,465		484,538		89,926
その他	141,287		131,693		9,593
貸倒引当金	16,752		16,074		677
投資その他の資産合計	981,639	7.0	892,778	6.0	88,860
固定資産合計	4,115,636	29.5	4,278,746	28.8	163,110
資産合計	13,947,000	100.0	14,858,191	100.0	911,191

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,906,119		3,192,531		286,412
短期借入金	1,000,000		1,000,000		-
一年以内返済予定の長期借入金	875,000		968,750		93,750
未払法人税等	48,858		500,563		451,705
未払金	764,708		-		764,708
賞与引当金	347,232		458,743		111,511
製品保証引当金	66,988		70,325		3,337
その他	462,524		924,721		462,197
流動負債合計	6,471,429	46.4	7,115,634	47.9	644,205
固定負債					
長期借入金	1,625,000		1,031,250		593,750
退職給付引当金	1,285,046		1,204,680		80,365
その他	-		245,758		245,758
固定負債合計	2,910,046	20.9	2,481,688	16.7	428,357
負債合計	9,381,475	67.3	9,597,323	64.6	215,848
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	1,937,000	13.9	1,937,000	13.0	-
資本剰余金	1,324,200	9.5	1,324,200	8.9	-
利益剰余金	1,565,053	11.2	2,539,424	17.1	974,371
自己株式	2,030	0.0	2,072	0.0	42
株主資本合計	4,824,223	34.6	5,798,552	39.0	974,329
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	86,678	0.6	82,318	0.6	4,359
為替換算調整勘定	438,735	3.2	711,146	4.8	272,411
評価・換算差額等合計	352,057	2.6	628,828	4.2	276,771
少数株主持分	93,359	0.7	91,144	0.6	2,214
純資産合計	4,565,525	32.7	5,260,868	35.4	695,343
負債及び純資産合計	13,947,000	100.0	14,858,191	100.0	911,191

(2) 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	25,410,453	100.0	30,713,014	100.0	5,302,561
売上原価	21,790,123	85.8	26,265,152	85.5	4,475,029
売上総利益	3,620,330	14.2	4,447,862	14.5	827,532
販売費及び一般管理費	2,514,090	9.9	2,594,107	8.5	80,017
営業利益	1,106,240	4.3	1,853,755	6.0	747,515
営業外収益					
受取利息	4,471		6,320		1,849
受取配当金	-		19,071		19,071
ロイヤリティ収入	34,387		37,850		3,463
手数料収入	5,990		-		5,990
その他	19,859		21,573		1,714
営業外収益合計	64,707	0.3	84,816	0.3	20,109
営業外費用					
支払利息	46,992		66,406		19,414
為替差損	16,350		79,494		63,144
手形売却損	30,368		-		30,368
持分法による投資損失	-		4,171		4,171
その他	10,766		47,092		36,326
営業外費用合計	104,476	0.4	197,164	0.6	92,688
経常利益	1,066,471	4.2	1,741,406	5.7	674,935
特別利益					
固定資産売却益	30,007		235		29,771
貸倒引当金戻入益	1,827		2,816		989
投資有価証券売却益	12,074		9		12,065
退職給付引当金戻入益	21,069		-		21,069
その他	2,234		3,969		1,735
特別利益合計	67,211	0.2	7,030	0.0	60,180

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特別損失		%		%	
固定資産売却損	94		-		94
固定資産除却損	24,875		48,414		23,539
割増退職金	10,113		55,688		45,575
減損損失	-		25,000		25,000
会員権評価損	-		3,450		3,450
その他	-		2,753		2,753
特別損失合計	35,082	0.1	135,306	0.4	100,224
税金等調整前当期純利益	1,098,600	4.3	1,613,129	5.3	514,529
法人税、住民税及び事業税	260,544	1.0	639,697	2.1	379,153
法人税等調整額	91,552	0.4	1,275	0.0	90,276
少数株主利益又は少数株主損失()	10,767	0.0	2,214	0.0	12,981
当期純利益	735,737	2.9	974,371	3.2	238,634

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円未満切捨て)

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	829,316	1,989	4,088,527
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			735,737		735,737
自己株式の取得				40	40
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	735,737	40	735,696
平成19年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	1,565,053	2,030	4,824,223

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高	72,600	434,108	361,508	82,592	3,809,611
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					735,737
自己株式の取得					40
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	14,078	4,627	9,451	10,767	20,218
連結会計年度中の変動額合計	14,078	4,627	9,451	10,767	755,914
平成19年3月31日 残高	86,678	438,735	352,057	93,359	4,565,525

(単位:千円未満切捨て)

当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	1,565,053	2,030	4,824,223
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			974,371		974,371
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	974,371	41	974,329
平成20年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	2,539,424	2,072	5,798,552

当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日 残高	86,678	438,735	352,057	93,359	4,565,525
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					974,371
自己株式の取得					41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,359	272,411	276,771	2,214	278,986
連結会計年度中の変動額合計	4,359	272,411	276,771	2,214	695,343
平成20年3月31日 残高	82,318	711,146	628,828	91,144	5,260,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
・営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益		1,098,600	1,613,129
減価償却費		307,614	405,006
減損損失		-	25,000
貸倒引当金の増加額(減少額)		133,675	441
賞与引当金の増加額(減少額)		35,326	111,511
退職給付引当金の減少額		212,174	78,708
製品保証引当金の増加額		4,769	3,337
受取利息及び受取配当金		6,602	25,391
支払利息		46,992	66,406
為替差損益		952	53,201
持分法による投資損失		-	4,171
固定資産売却益		30,007	235
固定資産売却損		94	-
固定資産除却損		24,875	48,414
投資有価証券売却益		12,074	9
会員権評価損		-	3,450
売上債権の減少額		539,669	179,287
たな卸資産の増加額		311,351	1,061,438
その他流動資産の減少額(増加額)		243,218	171,706
仕入債務の増加額(減少額)		1,200,575	378,398
その他流動負債の増加額		242,943	58,407
小計		79,602	1,956,086
利息及び配当金の受取額		6,602	25,391
利息の支払額		45,658	66,772
法人税等の支払額		687,421	144,488
営業活動によるキャッシュ・フロー		646,875	1,770,216
・投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出		283,590	739,749
有形固定資産の売却による収入		71,508	1,235
無形固定資産の取得による支出		25,768	84,041
無形固定資産の売却による収入		5,444	-
投資有価証券の取得による支出		-	28,989
投資有価証券の売却による収入		29,277	9
その他		889	67,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		204,018	918,723
・財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入れによる収入		1,500,000	375,000
長期借入金の返済による支出		500,000	875,000
自己株式の取得による支出		41	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		999,959	500,041
・現金及び現金同等物に係る換算差額		1,012	85,449
・現金及び現金同等物の増加額		148,054	266,001
・現金及び現金同等物の期首残高		2,655,377	2,803,431
・現金及び現金同等物の期末残高		2,803,431	3,069,432

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は O.R.TIME(HK)LTD.、株式会社ユーティーエス、秋田オリエント精密株式会社の3社であります。</p> <p>2.</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結会社の決算日と同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法によって処理する方法）により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 イ 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。 ロ 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 ハ 仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 O.R.TIME(HK)LTD. 株式会社ユーティーエス 秋田オリエント精密株式会社 (2) 非連結子会社の名称等 ORIENT WATCH (BEIJING) CO.,LTD. なお、ORIENT WATCH (BEIJING) CO.,LTD.は、当連結会計年度において、新たに設立いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 会社の名称 ORIENT WATCH (BEIJING) CO.,LTD. なお、ORIENT WATCH (BEIJING) CO.,LTD.については、新たに設立し、非連結子会社としたことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。 (2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ 製品及び商品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から損益処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理することとしております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入債務 ヘッジ方針 借入債務の金利変動によるリスクを低減する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,472,166千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、適用しております。</p> <p>この変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の百分の五を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」の金額は411,247千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の百分の一を超えたため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「設備支払手形」の金額は167,629千円であり、前連結会計年度の流動負債の「支払手形及び買掛金」に含まれる「設備支払手形」の金額は106,494千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「受取配当金」の金額は2,131千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」の金額は429,277千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の百分の十を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」の金額は2,131千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「手数料収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「手数料収入」の金額は5,337千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「手形売却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」の金額は14,030千円であります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,497,221 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,695,629 千円
2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	2. _____
受取手形 16,294 千円	
支払手形(設備支払手形を含む) 70,129 千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 701,688 千円	給料手当 684,059 千円
広告宣伝費 414,861 千円	広告宣伝費 549,583 千円
アフターサービス費 25,215 千円	アフターサービス費 21,217 千円
退職給付費用 49,211 千円	退職給付費用 53,391 千円
賞与引当金繰入額 56,181 千円	賞与引当金繰入額 55,811 千円
貸倒引当金繰入額 6,976 千円	貸倒引当金繰入額 3,530 千円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 24,640 千円	機械装置及び運搬具 235 千円
機械装置及び運搬具 183 千円	
無形固定資産 5,184 千円	
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3. _____
機械装置及び運搬具 94 千円	
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 19,482 千円	建物及び構築物 32,686 千円
機械装置及び運搬具 4,962 千円	機械装置及び運搬具 8,896 千円
その他 431 千円	その他 6,831 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	31,780,000株	-株	-株	31,780,000株
	合計	31,780,000株	-株	-株	31,780,000株
自己株式	普通株式	23,021株	465株	-株	23,486株
	合計	23,021株	465株	-株	23,486株

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	31,780,000株	-株	-株	31,780,000株
	合計	31,780,000株	-株	-株	31,780,000株
自己株式	普通株式	23,486株	610株	-株	24,096株
	合計	23,486株	610株	-株	24,096株

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,803,431千円	現金及び預金勘定	3,069,432千円
現金及び現金同等物	2,803,431千円	現金及び現金同等物	3,069,432千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:千円未満切捨て)

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,886,182	11,919,744	5,604,527	25,410,453	-	25,410,453
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,886,182	11,919,744	5,604,527	25,410,453	-	25,410,453
営業費用	7,452,863	11,230,202	5,497,150	24,180,215	123,998	24,304,213
営業利益	433,319	689,542	107,377	1,230,238	123,998	1,106,240
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	4,394,032	3,545,076	3,790,147	11,729,255	2,217,745	13,947,000
減価償却費	82,014	116,422	109,178	307,614	-	307,614
資本的支出	102,166	83,857	253,168	439,191	-	439,191

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:千円未満切捨て)

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,532,638	14,259,350	7,921,025	30,713,014	-	30,713,014
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,532,638	14,259,350	7,921,025	30,713,014	-	30,713,014
営業費用	7,963,178	13,288,389	7,533,541	28,785,109	74,150	28,859,259
営業利益	569,460	970,960	387,483	1,927,905	74,150	1,853,755
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	4,394,107	4,198,255	3,976,114	12,568,477	2,289,714	14,858,191
減価償却費	99,600	130,065	175,340	405,006	-	405,006
資本的支出	141,094	333,031	256,795	730,921	-	730,921

(注) 1. 事業区分の決定方法
当連結グループの事業を製品及び商品の種類、性質、市場等の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・メカの各種ウォッチ 腕時計の内装・外装部品等
情報関連事業	プリンタ部品等
電子デバイス事業	水晶振動子部品、シリコンウエハーの加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度123,998千円、当連結会計年度74,150千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,217,745千円、当連結会計年度2,289,714千円であり、その主なものは現金・預金及び投資有価証券等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨て)

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,642,040	768,413	25,410,453	-	25,410,453
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,820,088	4,710,492	6,530,580	6,530,580	-
計	26,462,128	5,478,905	31,941,033	6,530,580	25,410,453
営業費用	25,453,923	5,294,439	30,748,362	6,444,149	24,304,213
営業利益	1,008,205	184,466	1,192,671	86,431	1,106,240
資 産	11,585,341	2,344,698	13,930,039	16,961	13,947,000

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円未満切捨て)

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,907,342	805,672	30,713,014	-	30,713,014
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,449,909	5,535,212	7,985,122	7,985,122	-
計	32,357,252	6,340,885	38,698,137	7,985,122	30,713,014
営業費用	30,663,886	6,151,142	36,815,028	7,955,768	28,859,259
営業利益	1,693,366	189,743	1,883,109	29,354	1,853,755
資 産	11,848,831	2,263,630	14,112,461	745,730	14,858,191

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア …… 香港
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度123,998千円、当連結会計年度74,150千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,217,745千円、当連結会計年度2,289,714千円であり、その主なものは現金・預金及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨て)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	768,412	604,428	1,540,562	1,877,413	4,790,815
連結売上高	-	-	-	-	25,410,453
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.0%	2.4%	6.1%	7.4%	18.9%

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円未満切捨て)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	776,666	772,480	1,888,857	2,020,347	5,458,351
連結売上高	-	-	-	-	30,713,014
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.5%	2.5%	6.2%	6.6%	17.8%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、香港、マレーシア等
 (2) 中近東 …… サウジアラビア、エジプト等
 (3) 米州 …… ブラジル、パナマ、米国等
 (4) 欧州 …… スペイン、イタリア、ロシア等
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 321,279 千円	取得価額相当額 354,556 千円
減価償却累計額相当額 145,852 千円	減価償却累計額相当額 175,590 千円
期末残高相当額 175,427 千円	期末残高相当額 178,966 千円
(有形固定資産)その他	(有形固定資産)その他
取得価額相当額 161,866 千円	取得価額相当額 248,121 千円
減価償却累計額相当額 52,212 千円	減価償却累計額相当額 98,786 千円
期末残高相当額 109,654 千円	期末残高相当額 149,335 千円
無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額 23,880 千円	取得価額相当額 20,459 千円
減価償却累計額相当額 15,328 千円	減価償却累計額相当額 16,143 千円
期末残高相当額 8,552 千円	期末残高相当額 4,316 千円
合 計	合 計
取得価額相当額 507,025 千円	取得価額相当額 623,138 千円
減価償却累計額相当額 213,392 千円	減価償却累計額相当額 290,519 千円
期末残高相当額 293,633 千円	期末残高相当額 332,619 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 100,531 千円	1 年 内 106,878 千円
1 年 超 197,683 千円	1 年 超 231,059 千円
合 計 298,214 千円	合 計 337,938 千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 112,446 千円	支払リース料 132,272 千円
減価償却費相当額 107,694 千円	減価償却費相当額 125,837 千円
支払利息相当額 6,179 千円	支払利息相当額 7,877 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	同 左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ ております。	同 左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円未満切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社	セイコーエプソン株式会社	東京都 新宿区	53,204,077	情報関連機器、電子デバイスおよび精密機器などの開発、製造、販売、サービス	(被所有) 直接 54.4%	-	時計・電子部品の仕入及び販売			
						取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						時計部品及び電子部品の仕入		6,357,292	買掛金	1,365,118
						時計部品及び電子部品の加工販売		11,512,402	売掛金	915,568

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の仕入及び加工販売の価格その他の取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位 : 千円未満切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社の子会社	エプソントヨコム株式会社	東京都 日野市	10,913,533	水晶機器、電気機械器具の製造・販売	-	-	水晶デバイスの受託加工			
						取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						水晶デバイス材料等の仕入		1,556,141	買掛金	391,884
						水晶デバイスの加工販売		4,280,709	売掛金 受取手形	442,238 700,484

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の仕入及び加工販売の価格その他の取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円未満切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社	セイコーエプソン株式会社	東京都 新宿区	53,204,077	情報関連機器、電子デバイスおよび精密機器などの開発、製造、販売、サービス	(被所有) 直接 54.2%	-	時計・電子部品の仕入及び販売			
						取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						時計部品及び電子部品の仕入		4,023,246	買掛金	5,382
						時計部品及び電子部品の加工販売		7,288,071	売掛金	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の仕入及び加工販売の価格その他の取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

3. エプソントヨコム株式会社につきましては、当連結会計年度において取引高及び期末残高のいずれの金額も重要性が乏しくなりましたので、記載を省略しております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 1,088千円	貸倒引当金 1,544千円
賞与引当金 142,782千円	賞与引当金 187,865千円
たな卸資産評価損 58,137千円	たな卸資産評価損 45,364千円
未実現利益控除額 2,945千円	未実現利益控除額 3,887千円
製品保証引当金 27,257千円	製品保証引当金 28,615千円
繰越欠損金 35,768千円	繰越欠損金 26,911千円
その他 23,708千円	未払事業税 43,841千円
小計 291,685千円	その他 28,514千円
評価性引当額 5,452千円	小計 366,544千円
繰延税金資産(流動)合計 286,233千円	評価性引当額 8,619千円
	繰延税金資産(流動)合計 357,924千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
未収還付事業税 9,549千円	デリバティブ時価評価益 2,811千円
繰延税金負債(流動)合計 9,549千円	その他 83千円
	繰延税金負債(流動)合計 2,894千円
<u>繰延税金資産(流動)の純額 276,684千円</u>	<u>繰延税金資産(流動)の純額 355,029千円</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 611,545千円	退職給付引当金 559,668千円
ゴルフ会員権評価損 27,784千円	会員権評価損 29,177千円
繰越欠損金 391,804千円	繰越欠損金 333,825千円
その他有価証券評価差額金 3,527千円	その他有価証券評価差額金 4,796千円
その他 17,072千円	その他 26,126千円
小計 1,051,732千円	小計 953,594千円
評価性引当額 444,052千円	評価性引当額 437,936千円
繰延税金資産(固定)合計 607,680千円	繰延税金資産(固定)合計 515,657千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 33,215千円	その他有価証券評価差額金 28,316千円
繰延税金負債(固定)合計 33,215千円	その他 2,803千円
	繰延税金負債(固定)合計 31,119千円
<u>繰延税金資産(固定)の純額 574,465千円</u>	<u>繰延税金資産(固定)の純額 484,538千円</u>
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
評価性引当額 8.2%	評価性引当額 0.4%
税率差異による影響額 3.7%	税率差異による影響額 2.3%
税額控除 0.3%	税額控除 0.2%
住民税均等割 1.0%	住民税均等割 0.7%
その他 1.4%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7%

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨て)

	種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	27,214	39,443	12,229	27,214	28,961	1,746
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	27,214	39,443	12,229	27,214	28,961	1,746
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	2,808	2,445	363	2,808	1,884	924
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,808	2,445	363	2,808	1,884	924
合計	30,022	41,888	11,866	30,022	30,845	822	

(注) 期末における時価が取得原価と比して50%以上下落した場合には全て減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円未満切捨て)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
29,277	12,074	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円未満切捨て)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
9	9	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式	240,752	236,636

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1)取引の内容 当連結会計年度に利用した取引は為替予約取引及び金利スワップ取引であります。	(1)取引の内容 同左
(2)取引に対する取組方針 為替予約取引については基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内、金利スワップ取引については対象となる借入債務の範囲内で行うこととしており投機的取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同左
(3)取引の利用目的 連結子会社に対する外貨建金銭債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。 また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。	(3)取引の利用目的 同左
(4)取引に係るリスクの内容 契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同左
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部が行っております。 取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、管理部長は取引の都度経理担当取締役の承認を受けております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明	(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円未満切捨て)

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)				当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建(米ドル)	162,203	-	160,287	1,916	305,653	-	298,744	6,909
合計		162,203	-	160,287	1,916	305,653	-	298,744	6,909

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため、記載しておりません。

(退職給付)

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社 1 社は、平成 18 年 10 月 1 日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に、また退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度について確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職一時金制度</td> <td style="width: 50%;">設定時期</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社 (2 社)</td> <td>会社設立時等</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度</td> <td>設定時期</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーティーエス</td> <td>平成 17 年</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td> <td>設定時期</td> </tr> <tr> <td>秋田オリエント精密(株)</td> <td>平成 18 年</td> </tr> </table>	退職一時金制度	設定時期	当社及び連結子会社 (2 社)	会社設立時等	中小企業退職金共済制度	設定時期	(株)ユーティーエス	平成 17 年	確定給付企業年金制度	設定時期	秋田オリエント精密(株)	平成 18 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職一時金制度</td> <td style="width: 50%;">設定時期</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社 (2 社)</td> <td>会社設立時等</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度</td> <td>設定時期</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーティーエス</td> <td>平成 17 年</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td> <td>設定時期</td> </tr> <tr> <td>秋田オリエント精密(株)</td> <td>平成 18 年</td> </tr> </table>	退職一時金制度	設定時期	当社及び連結子会社 (2 社)	会社設立時等	中小企業退職金共済制度	設定時期	(株)ユーティーエス	平成 17 年	確定給付企業年金制度	設定時期	秋田オリエント精密(株)	平成 18 年								
退職一時金制度	設定時期																																
当社及び連結子会社 (2 社)	会社設立時等																																
中小企業退職金共済制度	設定時期																																
(株)ユーティーエス	平成 17 年																																
確定給付企業年金制度	設定時期																																
秋田オリエント精密(株)	平成 18 年																																
退職一時金制度	設定時期																																
当社及び連結子会社 (2 社)	会社設立時等																																
中小企業退職金共済制度	設定時期																																
(株)ユーティーエス	平成 17 年																																
確定給付企業年金制度	設定時期																																
秋田オリエント精密(株)	平成 18 年																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成 19 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,563,455 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">316,455 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,247,000 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,700 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">60,746 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 + +</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,285,046 千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,563,455 千円	年金資産	316,455 千円	未積立退職給付債務 +	1,247,000 千円	未認識数理計算上の差異	22,700 千円	未認識過去勤務債務	60,746 千円	退職給付引当金 + +	1,285,046 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成 20 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,583,190 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">372,911 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,210,279 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52,846 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">47,246 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 + +</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,204,680 千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,583,190 千円	年金資産	372,911 千円	未積立退職給付債務 +	1,210,279 千円	未認識数理計算上の差異	52,846 千円	未認識過去勤務債務	47,246 千円	退職給付引当金 + +	1,204,680 千円								
退職給付債務	1,563,455 千円																																
年金資産	316,455 千円																																
未積立退職給付債務 +	1,247,000 千円																																
未認識数理計算上の差異	22,700 千円																																
未認識過去勤務債務	60,746 千円																																
退職給付引当金 + +	1,285,046 千円																																
退職給付債務	1,583,190 千円																																
年金資産	372,911 千円																																
未積立退職給付債務 +	1,210,279 千円																																
未認識数理計算上の差異	52,846 千円																																
未認識過去勤務債務	47,246 千円																																
退職給付引当金 + +	1,204,680 千円																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">130,468 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,806 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益 (減算)</td> <td style="text-align: right;">2,283 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">28,492 千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">6,750 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 + + + +</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">166,733 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">26,906 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 +</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">193,639 千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 連結子会社 1 社は、平成 18 年 10 月 1 日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しており、上記の退職給付費用以外に、移行に伴う利益 21,069 千円を特別利益に計上しております。</p> <p>3 上記の退職給付費用以外に、割増退職金 10,113 千円を支払っており、特別損失に計上しております。</p>	勤務費用	130,468 千円	利息費用	16,806 千円	期待運用収益 (減算)	2,283 千円	数理計算上の差異の損益処理額	28,492 千円	過去勤務債務の損益処理額	6,750 千円	退職給付費用 + + + +	166,733 千円	確定拠出年金掛金	26,906 千円	計 +	193,639 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">134,157 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,554 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益 (減算)</td> <td style="text-align: right;">2,831 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">4,540 千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">13,499 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 + + + +</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">134,921 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">36,447 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 +</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">171,368 千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 上記の退職給付費用以外に、割増退職金 55,688 千円を支払っており、特別損失に計上しております。</p>	勤務費用	134,157 千円	利息費用	12,554 千円	期待運用収益 (減算)	2,831 千円	数理計算上の差異の損益処理額	4,540 千円	過去勤務債務の損益処理額	13,499 千円	退職給付費用 + + + +	134,921 千円	確定拠出年金掛金	36,447 千円	計 +	171,368 千円
勤務費用	130,468 千円																																
利息費用	16,806 千円																																
期待運用収益 (減算)	2,283 千円																																
数理計算上の差異の損益処理額	28,492 千円																																
過去勤務債務の損益処理額	6,750 千円																																
退職給付費用 + + + +	166,733 千円																																
確定拠出年金掛金	26,906 千円																																
計 +	193,639 千円																																
勤務費用	134,157 千円																																
利息費用	12,554 千円																																
期待運用収益 (減算)	2,831 千円																																
数理計算上の差異の損益処理額	4,540 千円																																
過去勤務債務の損益処理額	13,499 千円																																
退職給付費用 + + + +	134,921 千円																																
確定拠出年金掛金	36,447 千円																																
計 +	171,368 千円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	5 年	数理計算上の差異の処理年数	5 年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	5 年	数理計算上の差異の処理年数	5 年												
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	1.0%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数	5 年																																
数理計算上の差異の処理年数	5 年																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	1.0%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数	5 年																																
数理計算上の差異の処理年数	5 年																																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	140.83円	1株当たり純資産額	162.80円
1株当たり当期純利益金額	23.17円	1株当たり当期純利益金額	30.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	735,737	974,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	735,737	974,371
普通株式の期中平均株式数(株)	31,756,893	31,756,185



平成20年3月期 個別財務諸表の概要

平成20年4月28日

会社名 オリエント時計株式会社

上場取引所等 GR

コード番号 7764

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.orient-watch.com>)代表者役職名 代表取締役社長
氏名 渡邊 淳問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
氏名 河邊俊二

TEL (03) 3255 - 1451

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,600	(20.6)	309	(69.1)	331	(68.2)
19年3月期	23,415	(30.6)	183	(45.9)	197	(49.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	200	(40.2)	6.30	-	8.3	3.7	1.8
19年3月期	142	(84.8)	4.50	-	6.3	1.9	0.8

(注) 期中平均株式数 20年3月期 31,756,185株 19年3月期 31,756,893株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

(単位:百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	7,713		2,505		32.5	78.88
19年3月期	10,283		2,315		22.5	72.90

(注) 期末発行済株式数 20年3月期 31,755,904株 19年3月期 31,756,514株

期末自己株式数 20年3月期 24,096株 19年3月期 23,486株

2. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,100	110	80	-	-	-
通期	8,600	140	100	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 15銭

3. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	0.00	-	-	-
20年3月期	-	-	0.00	-	-	-
21年3月期 (予想)	-	-	0.00			

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
上記予想に関する事項は、添付資料 4ページをご参照ください。

6.個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日現在)		当 事 業 年 度 末 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,935,106		2,022,233		87,127
受取手形	854,823		95,775		759,048
売掛金	2,171,440		835,805		1,335,634
商品	200,280		220,151		19,870
製品	763,814		760,097		3,717
原材料	619,309		210,840		408,468
仕掛品	120,063		-		120,063
前渡金	-		198		198
前払費用	41,676		71,969		30,292
繰延税金資産	122,018		107,713		14,305
関係会社短期貸付金	584,630		481,742		102,888
未収入金	201,892		470,094		268,201
その他	53,949		48,258		5,691
貸倒引当金	1,082		1,182		99
流動資産合計	7,667,922	74.6	5,323,696	69.0	2,344,225
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	27,191		24,014		3,177
機械及び装置	98,621		92,293		6,328
工具・器具・備品	58,179		67,957		9,777
土地	4,490		4,490		-
建設仮勘定	234		-		234
有形固定資産合計	188,717	1.8	188,754	2.4	37
2.無形固定資産	66,955	0.7	105,038	1.4	38,083
3.投資その他の資産					
投資有価証券	281,839		266,681		15,157
関係会社株式	1,001,552		1,001,552		-
関係会社長期貸付金	791,500		559,758		231,742
破産更生債権等	16,752		16,074		677
長期前払費用	2,170		-		2,170
繰延税金資産	236,088		225,089		10,998
その他	46,731		43,200		3,530
貸倒引当金	16,752		16,074		677
投資その他の資産合計	2,359,880	22.9	2,096,281	27.2	263,599
固定資産合計	2,615,553	25.4	2,390,074	31.0	225,479
資産合計	10,283,476	100.0	7,713,771	100.0	2,569,704

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日現在)		当 事 業 年 度 末 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	3,058,453		567,558		2,490,895
短期借入金	1,000,000		1,000,000		-
一年以内返済予定の長期借入金	875,000		968,750		93,750
未払金	160,848		153,116		7,731
未払費用	102,839		82,099		20,739
未払法人税等	48,857		342,715		293,857
前受金	22,093		16,286		5,806
預り金	19,231		14,247		4,983
賞与引当金	73,602		78,305		4,702
製品保証引当金	66,988		70,325		3,337
その他	75		75		-
流動負債合計	5,427,989	52.8	3,293,480	42.7	2,134,509
固定負債					
長期借入金	1,625,000		1,031,250		593,750
退職給付引当金	915,286		878,032		37,253
その他	-		6,000		6,000
固定負債合計	2,540,286	24.7	1,915,282	24.8	625,003
負債合計	7,968,276	77.5	5,208,762	67.5	2,759,513
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	1,937,000	18.8	1,937,000	25.1	-
資本剰余金					
資本準備金	1,324,200		1,324,200		-
資本剰余金合計	1,324,200	12.9	1,324,200	17.2	-
利益剰余金					
利益準備金	243,351		243,351		-
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,227,066		1,026,957		200,109
利益剰余金合計	983,715	9.6	783,605	10.2	200,109
自己株式	2,030	0.0	2,072	0.0	41
株主資本合計	2,275,454	22.1	2,475,521	32.1	200,067
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	39,745	0.4	29,486	0.4	10,258
評価・換算差額等合計	39,745	0.4	29,486	0.4	10,258
純資産合計	2,315,200	22.5	2,505,008	32.5	189,808
負債及び純資産合計	10,283,476	100.0	7,713,771	100.0	2,569,704

(2) 損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

期別 科目	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	23,415,491	100.0	18,600,798	100.0	4,814,693
売上原価	20,938,398	89.4	15,923,029	85.6	5,015,369
売上総利益	2,477,093	10.6	2,677,768	14.4	200,675
販売費及び一般管理費	2,293,828	9.8	2,367,825	12.7	73,996
営業利益	183,264	0.8	309,942	1.7	126,678
営業外収益					
受取利息	39,696		33,793		5,903
受取配当金	2,131		69,022		66,890
ロイヤリティー収入	68,633		72,709		4,076
その他	3,748		3,666		82
営業外収益合計	114,209	0.5	179,191	1.0	64,981
営業外費用					
支払利息	45,824		64,946		19,121
為替差損	16,078		58,699		42,621
手形売却損	30,367		-		30,367
その他	8,038		33,866		25,828
営業外費用合計	100,309	0.5	157,513	0.9	57,203
経常利益	197,164	0.8	331,621	1.8	134,456
特別利益					
固定資産売却益	5,184		-		5,184
貸倒引当金戻入益	1,797		2,750		953
投資有価証券売却益	12,073		9		12,064
特別利益合計	19,054	0.1	2,759	0.0	16,294
特別損失					
固定資産除却損	811		808		3
割増退職金	-		25,428		25,428
会員権評価損	-		3,450		3,450
特別損失合計	811	0.0	29,686	0.2	28,875
税引前当期純利益	215,407	0.9	304,694	1.6	89,286
法人税、住民税及び事業税	57,377	0.2	74,382	0.4	17,004
法人税等調整額	15,275	0.1	30,202	0.1	14,927
当期純利益	142,754	0.6	200,109	1.1	57,354

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円未満切捨て)

前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,369,821	1,126,470	1,989	2,132,740
事業年度中の変動額								
当期純利益					142,754	142,754		142,754
自己株式の取得							40	40
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	142,754	142,754	40	142,714
平成19年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,227,066	983,715	2,030	2,275,454

前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	50,421	50,421	2,183,161
事業年度中の変動額			
当期純利益			142,754
自己株式の取得			40
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	10,675	10,675	10,675
事業年度中の変動額合計	10,675	10,675	132,038
平成19年3月31日 残高	39,745	39,745	2,315,200

(単位:千円未満切捨て)

当 事 業 年 度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,227,066	983,715	2,030	2,275,454
事業年度中の変動額								
当期純利益					200,109	200,109		200,109
自己株式の取得							41	41
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	200,109	200,109	41	200,067
平成20年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,026,957	783,605	2,072	2,475,521

当 事 業 年 度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	39,745	39,745	2,315,200
事業年度中の変動額			
当期純利益			200,109
自己株式の取得			41
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	10,258	10,258	10,258
事業年度中の変動額合計	10,258	10,258	189,808
平成20年3月31日 残高	29,486	29,486	2,505,008

重要な会計方針

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法によって処理する方法)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>10～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～15年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8～10年</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約の円貨に換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。</p>	建物	10～47年	構築物	10～15年	機械及び装置	8～10年	工具・器具・備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>10～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～15年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8～10年</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による財務諸表への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>	建物	10～47年	構築物	10～15年	機械及び装置	8～10年	工具・器具・備品	2～20年
建物	10～47年																
構築物	10～15年																
機械及び装置	8～10年																
工具・器具・備品	2～20年																
建物	10～47年																
構築物	10～15年																
機械及び装置	8～10年																
工具・器具・備品	2～20年																

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権、借入債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 通貨関連については、為替リスクの低減のため、外貨建金銭債権にヘッジ対象を限定し、実需の範囲内でヘッジを行っております。 金利関連については、借入債務の金利変動によるリスクを低減する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 通貨関連については、ヘッジ手段とヘッジ対象のリスクに関する条件が同一であるため、また、金利関連については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>6.リース取引の処理方法 同左</p> <p>7.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 同左 (2)連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,315,200千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「手形売却損」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」の金額は14,030千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 729,512千円 2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,274,847千円 未収入金 142,227千円 買掛金 2,428,416千円 3. 保証債務 下記の会社の公共料金支払保証に対して債務保証しております。 O.R.TIME(HK)LTD.〔39,100 HK\$〕 590千円 計 590千円 4. 過年度に取得した固定資産のうち、国庫補助金の受入れにより、貸借対照表計上額から控除している圧縮記帳額は構築物 6,300千円であります。 5. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 16,186千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 786,248千円 2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 395,970千円 未収入金 392,852千円 買掛金 439,699千円 3. 保証債務 下記の会社の公共料金支払保証に対して債務保証しております。 O.R.TIME(HK)LTD.〔5,027 HK\$〕 64千円 計 64千円 4. 同左 5. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">570,606千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,484千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,665千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">221,807千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">340,229千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">25,214千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,099千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,329千円</td></tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">54,073千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,541千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,336千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,655千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">12,019,128千円</td></tr> <tr><td>当期仕入高(材料仕入を含む)</td><td style="text-align: right;">10,232,993千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">6,046,694千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">37,903千円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティー収入</td><td style="text-align: right;">34,245千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">5,184千円</td></tr> </table> <p>なお、借地権は過年度に減損処理を行っております。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">595千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">216千円</td></tr> </table>	給料手当	570,606千円	賞与引当金繰入額	43,484千円	退職給付費用	43,665千円	雑給	221,807千円	広告宣伝費	340,229千円	アフターサービス費	25,214千円	貸倒引当金繰入額	3,099千円	減価償却費	5,329千円	給料手当	54,073千円	賞与引当金繰入額	9,541千円	退職給付費用	5,336千円	減価償却費	12,655千円	売上高	12,019,128千円	当期仕入高(材料仕入を含む)	10,232,993千円	外注加工費	6,046,694千円	受取利息	37,903千円	ロイヤリティー収入	34,245千円	借地権	5,184千円	建物及び構築物	595千円	機械及び装置	216千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">542,545千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,859千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,397千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">208,544千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">465,844千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">21,217千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,446千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,053千円</td></tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">56,361千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,139千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,889千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,624千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,820,213千円</td></tr> <tr><td>当期仕入高(材料仕入を含む)</td><td style="text-align: right;">7,867,574千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">4,082,509千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">32,423千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">49,951千円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティー収入</td><td style="text-align: right;">34,859千円</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">808千円</td></tr> </table>	給料手当	542,545千円	賞与引当金繰入額	43,859千円	退職給付費用	42,397千円	雑給	208,544千円	広告宣伝費	465,844千円	アフターサービス費	21,217千円	貸倒引当金繰入額	2,446千円	減価償却費	5,053千円	給料手当	56,361千円	賞与引当金繰入額	9,139千円	退職給付費用	10,889千円	減価償却費	20,624千円	売上高	7,820,213千円	当期仕入高(材料仕入を含む)	7,867,574千円	外注加工費	4,082,509千円	受取利息	32,423千円	受取配当金	49,951千円	ロイヤリティー収入	34,859千円	工具・器具・備品	808千円
給料手当	570,606千円																																																																														
賞与引当金繰入額	43,484千円																																																																														
退職給付費用	43,665千円																																																																														
雑給	221,807千円																																																																														
広告宣伝費	340,229千円																																																																														
アフターサービス費	25,214千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	3,099千円																																																																														
減価償却費	5,329千円																																																																														
給料手当	54,073千円																																																																														
賞与引当金繰入額	9,541千円																																																																														
退職給付費用	5,336千円																																																																														
減価償却費	12,655千円																																																																														
売上高	12,019,128千円																																																																														
当期仕入高(材料仕入を含む)	10,232,993千円																																																																														
外注加工費	6,046,694千円																																																																														
受取利息	37,903千円																																																																														
ロイヤリティー収入	34,245千円																																																																														
借地権	5,184千円																																																																														
建物及び構築物	595千円																																																																														
機械及び装置	216千円																																																																														
給料手当	542,545千円																																																																														
賞与引当金繰入額	43,859千円																																																																														
退職給付費用	42,397千円																																																																														
雑給	208,544千円																																																																														
広告宣伝費	465,844千円																																																																														
アフターサービス費	21,217千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	2,446千円																																																																														
減価償却費	5,053千円																																																																														
給料手当	56,361千円																																																																														
賞与引当金繰入額	9,139千円																																																																														
退職給付費用	10,889千円																																																																														
減価償却費	20,624千円																																																																														
売上高	7,820,213千円																																																																														
当期仕入高(材料仕入を含む)	7,867,574千円																																																																														
外注加工費	4,082,509千円																																																																														
受取利息	32,423千円																																																																														
受取配当金	49,951千円																																																																														
ロイヤリティー収入	34,859千円																																																																														
工具・器具・備品	808千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	23,021株	465株	-株	23,486株
合計	23,021株	465株	-株	23,486株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	23,486株	610株	-株	24,096株
合計	23,486株	610株	-株	24,096株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
合 計	合 計
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 内	1 年 内
1 年 超	1 年 超
合 計	合 計
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	支払リース料
減価償却費相当額	減価償却費相当額
支払利息相当額	支払利息相当額
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	同 左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。	同 左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,948千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">27,257千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,172千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">58,137千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,952千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">127,468千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">122,018千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">372,430千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">323,097千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">299,823千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,766千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,035,117千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">765,813千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">269,303千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">33,215千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">236,088千円</td></tr> </table>	賞与引当金	29,948千円	製品保証引当金	27,257千円	繰越欠損金	4,172千円	たな卸資産評価損	58,137千円	その他	7,952千円	小計	127,468千円	評価性引当額	5,450千円	繰延税金資産(流動)合計	122,018千円	退職給付引当金	372,430千円	関係会社株式評価損	323,097千円	繰越欠損金	299,823千円	その他	39,766千円	小計	1,035,117千円	評価性引当額	765,813千円	繰延税金資産(固定)合計	269,303千円	その他有価証券評価差額金	33,215千円	繰延税金負債(固定)合計	33,215千円		236,088千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,862千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">28,615千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,364千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,407千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">116,250千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,537千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">107,713千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">357,271千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">323,097千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">276,310千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,492千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,003,172千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">749,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">253,405千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,316千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">28,316千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">225,089千円</td></tr> </table>	賞与引当金	31,862千円	製品保証引当金	28,615千円	たな卸資産評価損	45,364千円	その他	10,407千円	小計	116,250千円	評価性引当額	8,537千円	繰延税金資産(流動)合計	107,713千円	退職給付引当金	357,271千円	関係会社株式評価損	323,097千円	繰越欠損金	276,310千円	その他	46,492千円	小計	1,003,172千円	評価性引当額	749,766千円	繰延税金資産(固定)合計	253,405千円	その他有価証券評価差額金	28,316千円	繰延税金負債(固定)合計	28,316千円		225,089千円
賞与引当金	29,948千円																																																																						
製品保証引当金	27,257千円																																																																						
繰越欠損金	4,172千円																																																																						
たな卸資産評価損	58,137千円																																																																						
その他	7,952千円																																																																						
小計	127,468千円																																																																						
評価性引当額	5,450千円																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	122,018千円																																																																						
退職給付引当金	372,430千円																																																																						
関係会社株式評価損	323,097千円																																																																						
繰越欠損金	299,823千円																																																																						
その他	39,766千円																																																																						
小計	1,035,117千円																																																																						
評価性引当額	765,813千円																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	269,303千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	33,215千円																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	33,215千円																																																																						
	236,088千円																																																																						
賞与引当金	31,862千円																																																																						
製品保証引当金	28,615千円																																																																						
たな卸資産評価損	45,364千円																																																																						
その他	10,407千円																																																																						
小計	116,250千円																																																																						
評価性引当額	8,537千円																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	107,713千円																																																																						
退職給付引当金	357,271千円																																																																						
関係会社株式評価損	323,097千円																																																																						
繰越欠損金	276,310千円																																																																						
その他	46,492千円																																																																						
小計	1,003,172千円																																																																						
評価性引当額	749,766千円																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	253,405千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	28,316千円																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	28,316千円																																																																						
	225,089千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	4.8%	税額控除	1.4%	評価性引当額	15.4%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%	住民税均等割	3.4%	税額控除	1.0%	評価性引当額	5.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%																																								
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																						
住民税均等割	4.8%																																																																						
税額控除	1.4%																																																																						
評価性引当額	15.4%																																																																						
その他	2.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%																																																																						
住民税均等割	3.4%																																																																						
税額控除	1.0%																																																																						
評価性引当額	5.6%																																																																						
その他	2.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 72.90円	1株当たり純資産額 78.88円
1株当たり当期純利益金額 4.50円	1株当たり当期純利益金額 6.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	142,754	200,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,754	200,109
普通株式の期中平均株式数(株)	31,756,893	31,756,185